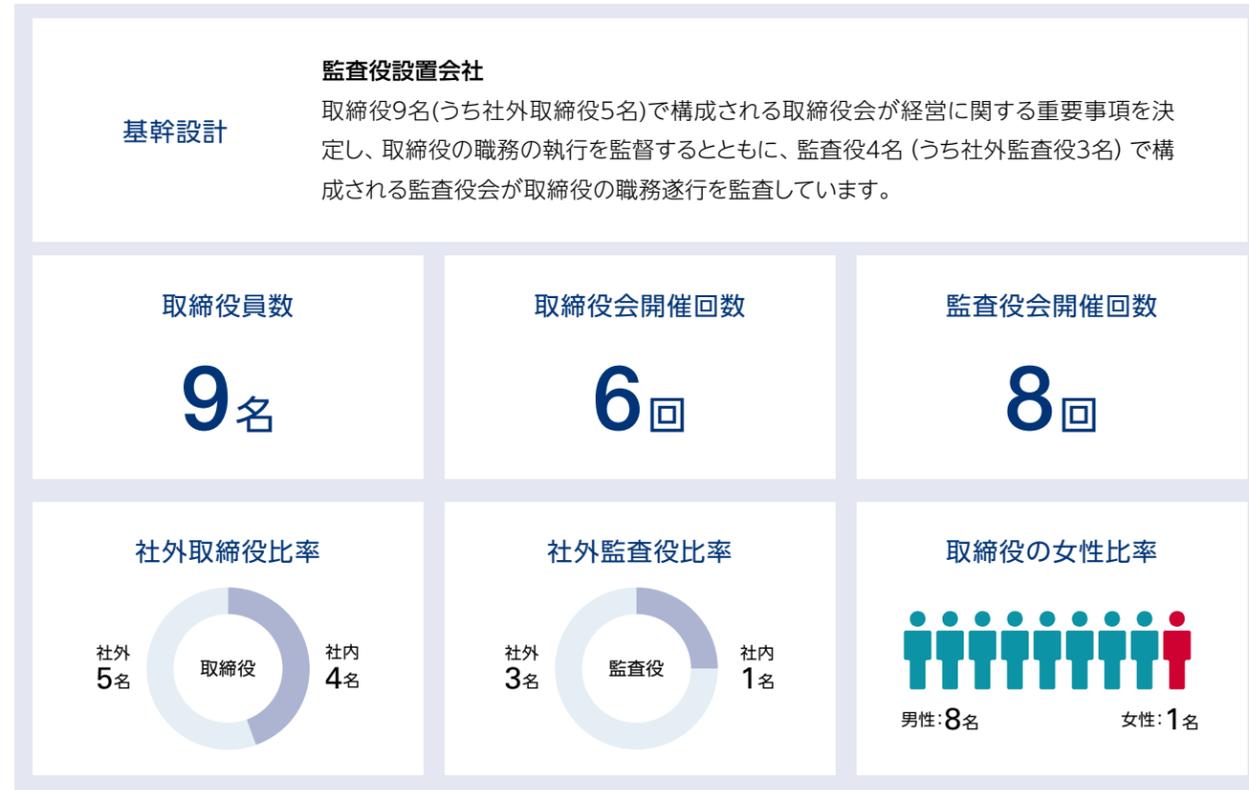


# コーポレート・ガバナンス

## ガバナンスハイライト



## 取締役の構成

取締役の企業経営の経験および知見等

氏名	地位	独立性 (社外役員のみ)	企業経営の経験および知見等(要点)					
			企業経営		知見等			
			国内事業	グローバル事業	経済政策	財務・会計	企業法務	IR
内山 高一	代表取締役執行役員社長		●	●				●
岡田 隆夫	代表取締役執行役員副社長		●	●				
加藤 義一	取締役専務執行役員			●		●		●
浅野 隆史	取締役専務執行役員		●	●				
佐伯 照道	取締役	●	●		●		●	
杉田 伸樹	取締役	●			●			
山添 茂	取締役	●	●	●		●		
遠藤 邦夫	取締役	●	●	●		●		
山平 恵子	取締役	●	●					●

## 基本的な考え方

当社グループは、経営理念として「フジテックは、人と技術と商品を大切に、新しい時代にふさわしい、美しい都市機能を、世界の国々で、世界の人々とともに創ります。」を掲げ、この使命を遂行するためには、ステークホルダーの皆さまとの良好な信頼関係を維持していくことが必要不可欠であると考えています。当社グループへの確かな評価をもって、ステークホルダーの皆さまの期待に応え、その信頼を高めることのできるよう、グループ経営の健全性と透明性を確保するために必要なコーポレート・ガバナンス体制の構築、整備に努めています。

## 経営体制について

当社は、監査役設置会社として、取締役9名(うち社外取締役5名)で構成される取締役会が経営に関する重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督するとともに、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成される監査役会が取締役の職務遂行を監査しています。

業務執行体制に関しては、国内外事業の推進を含むグループ経営上の重要事項を審議するために四半期ごとに開催する「グローバル経営会議」、ならびに、国内事業に関する重要課題を審議するために毎月開催する「執行役員会議」の重要会議体を設けています。「グローバル経営会議」には、執行役員兼務取締役の全員が出席し、常勤監査役も出席しています。「執行役員会議」には、国内執行役員兼務取締役の全員が出席しています。加えて、これらの重要会議の議事、結果は、社外取締役に対して、その都度、報告しています。

## 「コーポレートガバナンス・コード」の対応状況について

当社は、東京証券取引所「コーポレートガバナンス・コード」に定められている原則に基づいて対応しています。以下については現時点では実施していませんが、今後、必要に応じて検討します。

### 【原則 4-1 取締役会の役割・責務(1)】

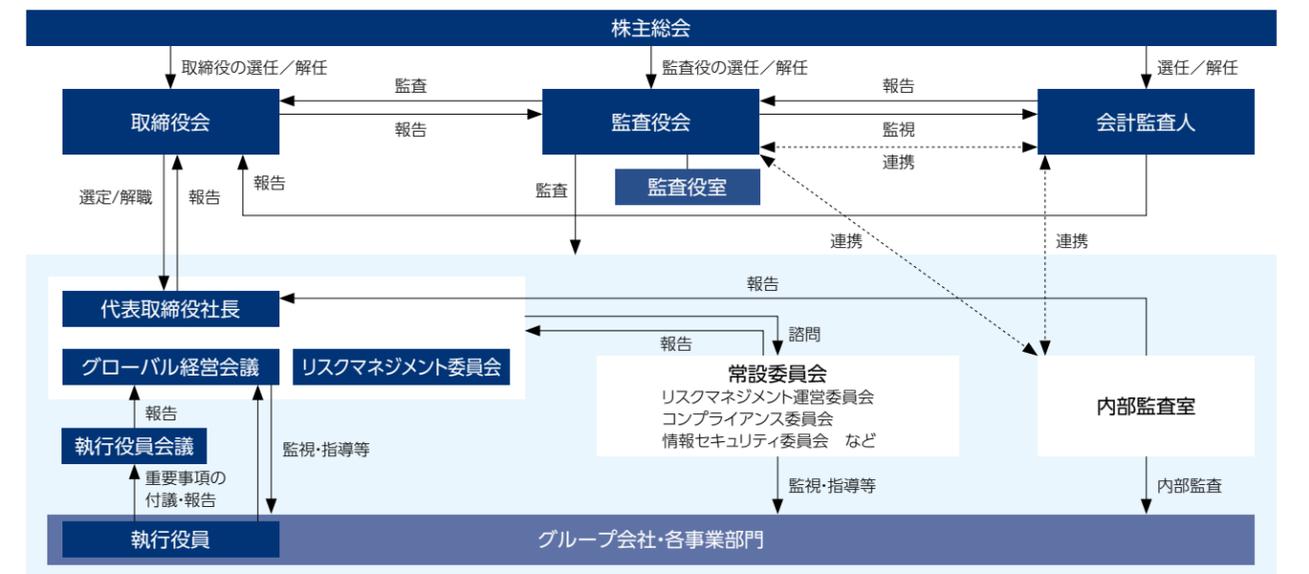
#### 補充原則4-1③

当社の取締役会は、社長の立案に基づき、取締役会が指名する独立社外取締役等に諮問のうえ、随時、社長の承継プランを審議し、取締役会の決議をもって策定・見直しを行います。また、当社の取締役会は、社長が退任する時には、この承継プランを踏まえ、社長の後継者となるべき候補者を決定します。

### 【原則 5-2 経営戦略や経営計画の策定・公表】

2019-2021年度中期経営計画では、売上高、営業利益、営業利益率の目標値に加え、自己資本当期純利益率(ROE)の目標値を定め、当社ウェブサイトなどで開示しています。また、経営資源の適正配分に関しては、まずは内部成長に向けた設備投資や人材開発投資に充当することを第一とし、外部成長に向けたM&Aの機会も追求していきます。株主還元については、配当、自己株式の取得を合わせて、総還元性向40~50%をめどとして、安定的・継続的な還元を目指します。自己株式の消却については、適正な保有規模についてのガイドライン策定の是非も含め、引き続き全社的な事業投資および資本政策の観点から検討していきます。

## コーポレート・ガバナンス体制



## 社外取締役 選任理由

氏名	独立役員	選任理由
佐伯 照道	○	長年にわたって弁護士として企業法務等に携われ、また、社外役員を歴任され、培われた知見を生かして、今後とも、当社の経営に有益な提言、助言をいただけるものと判断しています。 なお、コーポレート・ガバナンス報告書II.1.【独立役員関係】に掲載の「独立役員選任基準」を満たし、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員に指定しています。
杉田 伸樹	○	長年にわたって、経済学等の大学教授、経済関連省庁等の要職を歴任され、培われた豊富な知見を生かして、今後とも、当社の経営に有益な提言、助言をいただけるものと判断しています。なお、杉田伸樹氏は会社の経営に関与したことがありませんが、上記理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しています。 なお、コーポレート・ガバナンス報告書II.1.【独立役員関係】に掲載の「独立役員選任基準」を満たし、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員に指定しています。
山添 茂	○	長年にわたって、総合商社の経営全般、グローバルな事業経営に携われ、培われた豊富な知見を生かして、今後とも、当社の経営に有益な提言、助言をいただけるものと判断しています。 なお、コーポレート・ガバナンス報告書II.1.【独立役員関係】に掲載の「独立役員選任基準」を満たし、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員に指定しています。
遠藤 邦夫	○	長年にわたって、グローバルに事業展開する企業の財務、経理等の要職ならびに取締役・監査役を歴任され、培われた豊富な知見を生かして、当社の経営に有益な提言、助言をいただけるものと判断しています。 なお、コーポレート・ガバナンス報告書II.1.【独立役員関係】に掲載の「独立役員選任基準」を満たし、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員に指定しています。
山平 恵子	○	長年にわたって、建設関連事業企業の執行役員、取締役を歴任され、培われた豊富な知見を生かして、当社の経営に有益な提言、助言をいただけるものと判断しています。 なお、コーポレート・ガバナンス報告書II.1.【独立役員関係】に掲載の「独立役員選任基準」を満たし、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員に指定しています。

## 役員報酬

### 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役（社外取締役を除く。）の報酬等については、業績向上と拡大に向けた取締役の経営意識の徹底と業務遂行意欲の向上を促すために業績連動型の報酬体系を採用し、短・中期的な業績向上意欲を高めるために、各事業年度の営業利益を指標とし、その達成度に応じて前事業年度の額を加減算して賞与の支給総額を算定します。また、持続的な業績向上意欲を高めるために、株式報酬としてストックオプションの発行を行うこととし、各事業年度の営業利益の目標を超える業績に達した場合にあっては、その達成度に応じて、発行価額の総額を算定します。

なお、個別の取締役（社外取締役を除く。）の基本報酬および（業績連動型報酬の対象となる）賞与については、国内外事業

ほか担当業務、その貢献度などに応じて、前事業年度の基本報酬および賞与の額を加減算して配分することとし、また、社外取締役にあっては、他社例などを参照して定める額に、経験、知見、活動状況などを勘案してその額を決定します。また、取締役（社外取締役を除く。）の基本報酬について、その一定額を役員持株会に拠出することとしています\*。

監査役の報酬等については、株主総会の決議による報酬等の年額以内で、監査役の協議をもって常勤・非常勤の別、監査業務の分担などの状況などに応じてその額を算出、決定しています。

\*業績連動報酬とそれ以外の報酬の支給割合の決定方針、役員報酬等の額・算定方法の決定に関する役職ごとの方針を定めているものではありません。

### 取締役および監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の 員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	ストックオプション	
取締役(社外取締役を除く)	231	163	67	—	4
監査役(社外監査役を除く)	15	15	—	—	1
社外役員	65	65	—	—	9

# 事業等のリスク

本レポートに記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。当社グループの事業、業績および財政状態は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。

### 政治・経済状況

当社グループは世界24の国と地域に10の生産拠点と多数の販売拠点を有し、グローバルな事業活動を行っています。これら事業展開を行っている国または地域における政治・経済状況は、当社グループの商品の需給に影響を及ぼします。特に、当社グループの商品は事務所ビル、ホテル、商業ビル、住宅などの建物に付属する昇降機設備であるため、国内外の公共投資の規模や建設業界の景気動向が当社グループの業績に影響を及ぼす一面を有しています。

### 新商品の開発

当社グループは顧客ニーズに適応した新商品の開発活動を継続して行っていますが、当社グループが属する昇降機業界では、市場の成熟に伴い、顧客ニーズが多様化しています。一方、世界における大手メーカー間の商品開発競争は激しく、先端の技術動向にタイムリーに適応できなければ、市場から追放されてしまう可能性を有しています。

このような状況下において、業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新商品を開発できない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 価格競争

当社グループが事業展開している国内外の市場では、世界規模で事業展開している有力企業を含めた競合先との激しい競争が続いており、市場占有率上昇による経営的優位性を指向する流れは今後も継続するものと思われます。特に、競合他社の事業展開や競合他社同士を含めた合従連衡の経営戦略として、より低廉な価格で市場に投入される商品・サービスの価格競争が熾烈化しており、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 製造者責任

当社グループはエレベータ、エスカレータ、動く歩道の生産・販売・据付・メンテナンスを一貫して行っており、各業務プロセスにおいて市場ごとに適用される法令や指導要綱に準拠しています。また、社内で設定した独自の技術基準および安全基準に沿って検証した商品とサービスを提供することにより、顧客および利用者の安全を確保するよう十分配慮しています。

しかし、予期せぬ商品の欠陥や利用者による使用方法に起因して、機器の損傷事故や場合によっては人身事故に至る可能性があります。

このような事態に至った場合には、製造者としての責任が問われる可能性があるため、損害賠償や会社に対する信頼の低下などにより、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 合併事業

当社グループは独自資本による事業展開を基本としていますが、進出国の法令上の規制などの理由により、一部の国における事業は合併事業としています。その主な国として、中華人民共和国が挙げられますが、合併相手先との関係は極めて良好であり、今後も互恵平等の関係を継続する方針です。

しかし、合併相手先の経済的状況や事業展開に関する方針の変更があった場合には、将来的には、合併事業の見直し、合併相手先の組み替え、合併関係の解消といった事態に至る可能性も排除できません。このような事態に至った場合には、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### グローバル事業展開に潜在するリスク

当社グループのグローバル事業展開に伴い、以下に掲げるような、事業展開や業績に悪影響を及ぼす潜在リスクがあります。

- ①テロ、戦争、革命、その他社会的動乱の発生
- ②地震、台風、伝染病のパンデミック等の自然災害の発生
- ③予期しない法律または規則の変更
- ④港湾、空港設備労働者や輸送業者におけるストライキ
- ⑤生産拠点における停電、給水停止等のインフラ事故による生産活動の中断

### 原材料価格

当社グループの商品を構成する鋼材、ワイヤーロープ、ステンレスなどの原材料仕入価格は、鉄鋼市況の影響を受けやすいため、同市場価格が上昇した場合は、商品の製造コストを押し上げる要因となり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 資金調達

当社グループは各社において資産負債管理（ALM）を行っており、十分な流動性の確保に努めていますが、金融制度の不安定化、金融機関の貸出方針の変更により、当社グループの財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、ALMにより、調達コスト上昇による影響を軽減にする資金調達を行っていますが、金利の大幅な上昇により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 為替相場の変動

当社グループはコスト、品質面で有利な商品、部品などを相互に供給し合うグローバル生産・調達体制を推進しており、為替相場の変動が業績に与える悪影響を最小限に食い止める努力をしていますが、予測を超える急激かつ大幅な為替相場の変動は、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 株価の変動

当社グループが保有する「その他有価証券で時価のあるもの」について、株価の下落により、純資産額が減少し、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### IT（情報技術）関連リスク

当社グループは、「情報セキュリティ・ポリシー」のもと、機密情報、顧客情報等の情報資産の適切な取り扱い、保管等の促進、その安全管理および漏えいの予防に努めています。

しかしながら、予期せぬ災害、不正アクセスまたは通信障害等による情報システムの停止、情報の漏えいが発生した場合、業務中断による事業機会の損失、社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 新型コロナウイルス感染症リスク

当社グループにおいては、各国政府の施策に従って、在宅勤務をはじめとした対応を行っており、今後も従業員や関係先の“安全・安心”を最優先に、感染症拡大を防止する取り組みを続けます。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞により、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 内部統制

当社グループは、ステークホルダーの皆さまの期待と信頼に応え、経営の健全性を確保するために必要な内部統制システムの構築、整備を促進しています。「経営理念」「経営人事理念」および「企業行動規範」に基づき、取締役会決議をもって「内部統制基本方針」を定めており、また、この方針に基づいて当社グループの内部統制システムを機能させるために内部統制推進担当部門を設けて活動を推進しています。また、内部統制の評価、監査に対応して、業務執行各部門の業務プロセスの見える化を図り、内部統制システムを整備しています。

なお、コンプライアンス、リスク管理、情報管理の体制については、各専門の委員会を常設のうえ、業務執行上必要な指導、管理などを行っています。

## リスクマネジメント

事業上のさまざまなリスクの低減を図るため、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、全グループ法人のリスク管理に関する対応を含め、コンプライアンス、情報セキュリティ対策の推進、商品の安全性確保などの社会的に大きな影響を与えるリスク要因の早期発見とその対策の実現に取り組んでいます。さらに、この委員会の下位にはリスク要因別に調査、検討を行う常設委員会を設けています。

「リスクマネジメント運営委員会」では、リスクマネジメントを社会的に機能するよう、迅速かつ的確な情報の収集および業務執行上の指導・管理を励行、徹底しています。

## コンプライアンス

「コンプライアンス委員会」では、適正な企業活動を推進するために必要な法令および企業倫理などの遵守の周知徹底を図り、毎年「コンプライアンス・アクションプラン」を策定のうえ、コンプライアンス活動を推進しています。この活動の一環として、全社員に対する集合教育またはeラーニングによるオンデマンド教育を行うほか、職種・部門ごとに適宜、講習会などを励行し、参考事例、関係法令等の周知、啓発活動を行っています。

なお、コンプライアンスに関する社内通報制度として「コンプライアンス相談デスク」を開設して、職制ラインによらずして各社員から直接に相談、通報などを受けることのできる体制をとり、これによって不正行為の未然防止を図っています。

## 情報管理(情報セキュリティ)

「情報セキュリティ委員会」では、セキュリティの維持向上をもって情報資産の保護を図るために、セキュリティ・ポリシーおよび対策基準などを定め、情報ネットワーク・システム・機器の使用、取り扱いおよび管理の在り方などを検討、審議のうえ、その指導教育および啓発活動を行っています。

## 監査体制

### 内部監査

内部統制システムの実効性を高めるため、財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査委員から構成される内部監査室において、取締役会決議をもって定める「内部監査基本規程」に基づき、各年度の監査計画などを策定し、グループ会社のリスク調査と評価を主体とした内部監査を実施しています。

### 監査役監査

監査役は、取締役会に出席し、意見を述べ、取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、取締役の職務執行について、業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況を監視・検証するなどして、主として適法性の観点から監査を行っています。監査役は、監査役会において決議された監査基準、監査方針、監査計画などに基づいて監査を実施しています。常勤監査役は、監査計画に基づき複数個所の国内主要事業所の業務および財産の状況を調査するとともに、必要に応じて随時各部門から業務の執行状況を聴取しています。また、常勤監査役は取締役会以外にも、グループ経営上の重要事項を審議するために四半期ごとに開催される「グローバル経営会議」に陪席し、グループ各社の経営状況や経営課題を中心に、グループ全体の経営状況の把握に努めました。

また、監査役および監査役会の職務を補助する専任組織として監査役室を設置し、監査役の職務を補助すべき使用人1名が専任しており、監査機能の充実に努めています。監査役室については、その独立性を担保するために監査役直轄とし、補助すべき使用人は当社グループの業務執行にかかるいかなる職務の兼務も行っておりません。

### 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびに内部統制部門との関係

監査役、会計監査人、内部監査室は、年度ごとの監査方針および監査計画の策定などに対して定期的に連絡会議(三様監査連絡会)を実施することで、被監査部門に対する監査情報を共有し、有効な監査を行うための活動を実施しています。

なお、内部監査の結果報告は、取締役会に報告するほか、監査役会、内部統制部門に報告しています。内部統制部門は、内部監査室、会計監査人などと交流しながら、内部統制の水準向上に向けた活動を展開し、その取り組み計画や状況を社外取締役、社外監査役が参加する取締役会へ半期ごとに報告しています。

# 社外取締役メッセージ

世界の都市機能の充実をリードする  
使命を果たせるよう、  
ステークホルダーの声の媒介にもなりながら、  
持続的成長に貢献します

社外取締役  
山添 茂

### Q1. フジテックをどのような会社だとお考えでしょうか。特徴や強みなどについてお聞かせください。

フジテックは「Innovation, Quality & Speed」を中期経営計画の基本方針に掲げ、常にお客さまに最高品質の商品と“安全・安心”を最優先に提供する会社です。伝統的な昇降機業界において、世界に先駆けた独創的な新技術・新商品を開発すべく、飽くなき探求により、さらなる顧客価値の向上を目指しています。

フジテックの強みの一つは「研究開発から据付、保守、リニューアルまでを一貫して提供する専業体制」であることです。現場の悩みや困り事を迅速に解決し、お客さまのニーズをダイレクトに商品に反映します。もう一つは、50年以上前から海外展開を進めてきたことによる「グローバルな知名度」です。ドイツの連邦議会議事堂など、権威ある海外の建物にもフジテックの商品が採用されており、専業ならではの高い信頼性と、海外で積み上げた実績はまさに財産です。

### Q2. フジテックの成長に向けて、現在十分に取組んでいる点、これから変えていく必要がある点について考えをお聞かせください。

昇降機事業は変革期を迎えています。保守面では、ITの高度化により、従来の定期点検より一歩進んだサービスにシフトしつつあります。IoTを駆使して事前に故障を感知したり、メンテナンス時期を的確にリモート診断するなど、昇降機にはイノベーションの可能性が無数にあります。

フジテックはこれまで、専業ならではの知見を有し、設計段階から顧客のニーズを汲み取って研究開発に生かしてきました。「ドアエッジセンサー」「非接触ボタン」「混雑度表示」などに加え、お客さまが求める「信頼」や「安心」の新たな水準

を引き続き探求していく方針です。一方で、新型コロナウイルス感染症の収束後は、オフィス需要の減少など、建築分野自体が必要構造の大きな変化に見舞われる可能性があります。お客さまの事業環境の変容に応じたスピーディな対応が今後、さらに求められると考えています。

### Q3. フジテックの持続的な成長に向けて、ご自身の役割をどのように捉えていますか。

フジテックは、優秀な経営陣と、さまざまな経歴を持つ社外取締役がそれぞれの専門性を生かし、忌憚なく発言・行動することで、さらに良い経営ができると考えます。私は長年にわたり総合商社においてグローバルな事業経営に携わってきたことで、世界の潮流をつかみ、時代を先取りして事業を展開することの重要性を認識しました。この経験を生かし、昇降機メーカーであるフジテックが世界の都市機能の充実をリードする使命を果たせるよう、微力ながら助言したいと考えています。

また、上場企業である以上、ステークホルダーの意見を看過することはできません。社外取締役としてステークホルダーの関心・懸念に耳を傾け、適切な対応を促すことで経営基盤を強化し、持続的成長に貢献していきます。

### Q4. 株主・投資家の皆さまにメッセージをお願いいたします。

フジテックには多くの強みがあります。それらを最大限に生かすことで、社会的価値と経済的価値が両立する成長を実現できると考えています。私たち社外取締役も、さまざまな角度から支援、監督の責務を果たしていく所存です。フジテックの成長にご期待ください。

# 取締役・監査役・執行役員 (2020年6月30日現在)

## 取締役



代表取締役社長  
グローバル事業本部長 兼  
北米担当 兼 東アジア担当  
**内山 高一**  
1976年 4月 当社入社  
2002年 6月 当社代表取締役社長(現任)  
2005年 7月 当社執行役員社長(現任)



代表取締役副社長  
国内事業本部長 兼  
グローバル事業本部副事業本部長 兼  
グローバルオペレーション本部長 兼 中国担当  
**岡田 隆夫**  
1976年 4月 当社入社  
2012年 4月 当社専務執行役員  
2012年 6月 当社取締役  
2020年 6月 当社代表取締役副社長(現任)



取締役  
財務本部長  
**加藤 義一**  
1977年 4月 当社入社  
2012年 4月 当社財務本部長(現任)  
2017年 4月 当社専務執行役員(現任)  
2017年 6月 当社取締役(現任)



取締役  
商品開発本部長  
**浅野 隆史**  
1977年 4月 当社入社  
2012年10月 当社商品開発本部長(現任)  
2017年 4月 当社専務執行役員(現任)  
2017年 6月 当社取締役(現任)



社外取締役  
**佐伯 照道**  
1968年 4月 弁護士登録(大阪弁護士会)  
2010年 6月 岩井コスモホールディングス(株)社外取締役(現任)  
2012年 6月 ワタベウェディング(株)社外監査役(現任)  
2014年 6月 当社取締役(現任)  
2016年 3月 東洋ゴム工業(株)(現 TOYO TIRE(株))  
社外監査役



社外取締役  
**杉田 伸樹**  
1995年 6月 経済企画庁長官官房企画課広報室長  
2009年 8月 名古屋大学経済学部教授  
2013年 6月 内閣府経済社会総合研究所長  
2015年 4月 立命館大学経済学部教授  
2017年 6月 当社取締役(現任)  
2020年 4月 立命館大学経済学部特別任用教授(現任)



社外取締役  
**山添 茂**  
1978年 4月 丸紅(株)入社  
2012年 4月 同社取締役専務執行役員  
2015年 4月 同社取締役副社長執行役員  
2018年 6月 同社副会長  
当社取締役(現任)  
2019年 4月 みずほキャピタルパートナーズ(株)社外監査役(現任)  
2020年 4月 丸紅/パワー&インフラシステムズ(株)会長(現任)



社外取締役  
**遠藤 邦夫**  
1981年 4月 本田技研工業(株)入社  
2010年11月 アメリカンホンダファイナンス・コーポレーション  
取締役社長 兼 ホンダカナダファイナンス・  
インコーポレーテッド取締役社長  
2013年 6月 本田技研工業(株)監査役(常勤)  
2019年 6月 当社取締役(現任)



社外取締役  
**山平 恵子**  
1983年 4月 クボタハウス(株)  
(現 サンヨーホームズ(株))入社  
2015年 6月 サンヨーホームズ(株)取締役社長執行役員  
2017年 4月 サンヨーホームズコミュニティ(株)代表取締役会長  
2019年 6月 上新電機(株)社外取締役(現任)  
当社取締役(現任)

## 監査役

- 社外監査役(常勤) **石川 賢一**  
1985年 4月 (株)大和銀行(現 (株)りそな銀行)入行  
2014年 6月 当社監査役(現任)
- 監査役(常勤) **宇都宮 靖雄**  
1976年 4月 松下電器産業(株)(現 パナソニック(株))入社  
2002年 4月 当社入社  
2016年 4月 当社常務執行役員  
2020年 4月 当社参与  
2020年 6月 当社監査役(現任)
- 社外監査役 **池田 辰夫**  
2004年 4月 大阪大学大学院高等司法研究科教授  
2005年11月 弁護士登録(現任)  
2016年 6月 当社監査役(現任)
- 社外監査役 **平光 聡**  
1990年 4月 (株)東海銀行(現 (株)三菱UFJ銀行)入行  
1993年11月 中央監査法人入所  
2012年 6月 (株)あらた社外監査役(現任)  
2014年11月 税理士法人TAS代表社員(現任)  
2019年 6月 当社監査役(現任)

## 執行役員

- 執行役員社長 **内山 高一\***
- 執行役員副社長 **岡田 隆夫\***
- 専務執行役員 **加藤 義一\***
- 専務執行役員 **浅野 隆史\***
- 専務執行役員 **土畑 雅志**
- 常務執行役員 **津山 圭二**
- 常務執行役員 **原田 政佳**
- 常務執行役員 **友岡 賢二**
- 常務執行役員 **丸山 博司**
- 執行役員 **筒井 邦彦**
- 執行役員 **荒木 麻美**
- 執行役員 **木村 靖彦**
- 執行役員 **中山 忠久**
- 執行役員 **榊田 育生**
- 執行役員 **安達 史朗**
- 執行役員 **中尾 義隆**
- 執行役員 **徳網 博樹**
- 執行役員 **内山 雄介**
- 執行役員 **西村 茂夫**
- 執行役員 **中島 隆茂**
- 執行役員 **藤野 研太**
- 執行役員 **若林 英仁**

\*取締役を兼務しています。